

# 平成26年度予算見積調書

課室名：少子政策課

担当名：保育運営・幼保連携担当

内線：3330

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B118	家庭保育室等運営事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所待機児童対策費	
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	(1)家庭保育室等運営事業費補助金実施要綱 (2)埼玉県子育て支援特別対策事業実施要綱			戦略項目	01 子育ての安心		
						分野施策	010101 子育て支援の充実		
1 事業の概要 家庭保育室及び児童福祉施設最低基準を満たす認可外保育施設に対し、運営費の一部を助成することにより、待機児童の多い低年齢児の受入枠拡大を促進し、待機児童の解消を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容					
(1) 家庭保育室等運営事業費 179,189千円				ア 家庭保育室等運営事業費【0歳児498人、1・2歳児2,079人、長時間716人、障害児10人】 179,189千円 家庭保育室に対し、0～2歳児の保育に必要な経費を助成することにより、待機児童の解消を図る。 (補助単価：0歳児18,500円、1・2歳児9,200円、長時間2,000円、障害児9,300円)					
(2) 認可外保育施設運営支援事業費 607,866千円				イ 認可外保育施設運営支援事業 122,980千円 (ア) 認可外保育施設運営支援事業 【0歳児274人、1・2歳児570人、3歳児50人、4・5歳児69人/受入枠476人】 待機児童加速化プランの制定を受けて、認可化への移行を目指す認可外保育施設を支援するため、運営費を補助する。また、新たに増設・開設した場合に開設準備費を補助する。 (補助単価：0歳児107,000円、1・2歳児57,000円、3歳児22,000円、4・5歳児18,000円ほか)					
(3) 開設準備費補助 296千円				(イ) 小規模保育事業【0歳児203人、1・2歳児437人、3歳児45人、4・5歳児66人/受入枠57人】 484,886千円 待機児童加速化プランの追加により、6人以上19人以下の小規模な家庭保育室の新制度への移行を支援する。 (補助単価：0歳児157,100円、1・2歳児88,900円、3歳児30,800円、4・5歳児25,300円ほか)					
(4) 保育施設運営事業費 9,978千円				ウ 開設準備費補助【対象か所数3か所/受入枠158人】 296千円 マンション内に保育施設を開設するに当たり消耗品等購入費を助成する。 (補助単価：定員1人当たり7,500円)					
2 事業主体及び負担区分 実施主体 市町村 負担区分(1)：(県1/2)、市町村1/2 (2)・(3)・(4)：(国1/2、県1/4)、市町村1/4 ほか (国1/2)、政令中核市1/2 ほか				エ 保育施設運営事業費【対象か所数2か所】 9,978千円 待機児童加速化プランにより、マンション内保育施設の運営費を助成する。 (補助単価：0歳児107,000円、1・2歳児57,000円、3歳児22,000円、4・5歳児18,000円)					
3 地方財政措置の状況 なし				(2) 事業計画 ア 子ども・子育て支援新制度に段階的に移行させていくため、毎年度縮小させていく。平成26年度は598人移行 イ 子ども・子育て支援新制度に段階的に移行させ、当面5か年計画で新設も含め拡大させていく。 平成26年度は1,173人 ウ 平成26年度は158人					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
財 源 内 訳									
予算額		繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	797,329	396,600					400,729	525,438	
前年額	271,891	17,038					254,853		